

## 8月米雇用統計、市場予想を下回るもシナリオは維持

8月の米雇用統計は就業者数が前月比で市場予想を大幅に下回りました。7月まで雇用の回復をけん引していた娯楽・接客業部門の採用が控えられたことがひとつの大きな背景です。新型コロナウイルスの感染再拡大が理由として考えられます。ただ、市場の反応は冷静で、米国債利回りは小幅に上昇(価格は下落)しました。

### 米雇用統計:8月の非農業部門の就業者数は市場予想を大幅に下回った

米国労働省が2021年9月3日に発表した8月の米雇用統計(速報値、季節調整済み)によると、景気動向を敏感に映す非農業部門の就業者数は前月比23.5万人増と、市場予想の約72万人、前月の105.3万人増(速報値94.3万人増から上方修正)を大幅に下回りました。

就業者数の変動を部門別に見ると、娯楽接客部門は前月比で変わらずと、7月の41.5万人増から大幅に低下しました。政府部門も大幅に縮小しました(図表1参照)。

なお8月の失業率は5.2%と市場予想に一致し、やや大幅に低下した前月の5.4%からさらに低下しました。

平均時給は前月比で0.6%と、市場予想の0.3%、前月の0.4%を上回りました。

### どこに注目すべきか: 米雇用統計、市場予想、娯楽接客部門

8月の米雇用統計は就業者数が前月比で市場予想を大幅に下回りました。7月まで雇用の回復をけん引していた娯楽接客業部門の採用が控えられたことがひとつの大きな背景です。新型コロナウイルスの感染再拡大が理由として考えられます(図表2参照)。ただ、市場の反応は冷静で、米国債利回りは小幅に上昇(価格は下落)しました。

8月の米雇用統計を受けて、今、市場で関心の高い米連邦準備制度理事会(FRB)の債券購入政策縮小(テーパリング)の開始時期シナリオへの影響は、次の点から、小幅にとどまる可能性があると考えています。

まず、通常重要視される非農業部門就業者数の大幅低下は新型コロナの感染再拡大の影響を受けたためと見られます。娯楽接客部門でも、飲食業などで雇用の回復が鈍化したからです。ワクチン接種が進めば経済再開は問題なく進むと期待していた人々のマインドに、8月の感染拡大は冷や水を浴びせた格好です。これは、同月の消費者マインド指数が悪化したこととも整合的です。

ただ、新型コロナの今後の動向次第ながら、雇用回復の動きは概ね維持されているように思われます。米労働省の声明にも述べられていますが、娯楽接客部門のうち、エンターテインメントで雇用が回復するなど、経済活動再開に向けた全体的な方向性は失われていないと見られます。

なお、新型コロナの新規感染者数ですが、報道では1日

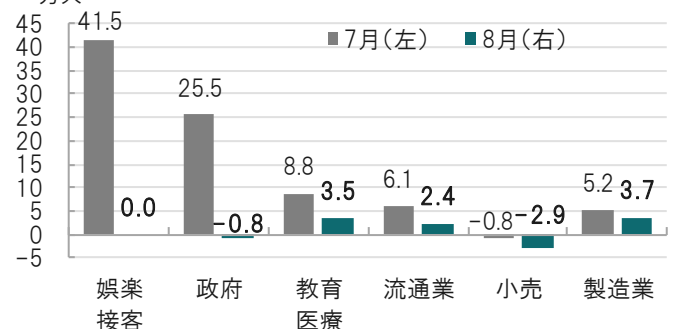
で30万人を越す日もあり、米国も深刻な状況と伝えられています。しかし新規感染者数は金曜日(または木曜日)に急上昇する傾向があること、したがって均して見ると、ピークを越えつつある可能性もあることにも注目しています。

次に、政府部門の急落についてです。政府部門が先月増加した中身は教育関連が大半と思われる。新型コロナの影響で採用のパターンが変化したことによるテクニカルな理由が変動の背景と見られそうです。また、9月までの雇用には追加された失業給付の影響も考えられます。

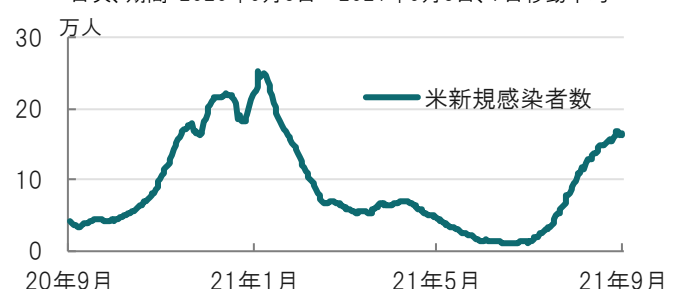
また、失業率や賃金なども雇用市場の回復継続を示唆する内容です。例えば、失業率は5.2%に低下(改善)と、まだコロナ前の水準は上回りますが、改善傾向は維持していると考えられます。ただ、失業率は58.5%と小幅な改善に留まりました。これは労働市場への戻りが鈍い面が残されていることを示しています。学校が再開されずに就業を控えていた人や、9月初旬までの失業給付の上乗せで仕事を控えていた人などがあげられます。やはり9月以降の雇用データ(発表されるのは10月以降)の確認が必要と思われる。

雇用回復が概ね維持されており、主流の年内もしくは年初にテーパリング開始シナリオは維持されたと見られます。一方9月通知、11月開始などの予想は後退したように思われます。

図表1:米国の非農業部門就業者数の主な部門の変化  
月次、期間:2021年7月(左)~2021年8月(右)、前月比、太字は8月万人



図表2:米国の新型コロナウイルスの新規感染者数の推移  
日次、期間:2020年9月5日~2021年9月5日、7日移動平均



出所:ブルームバーグのデータを使用してビクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ビクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2021年7月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)  
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。